

平成24年度

事業報告

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

公益財団法人三重県建設技術センター

目 次

1) 総 括	1
2) 事 業 概 要	
(1) 理事会事項	2
(2) 評議員会事項	3
(3) 役員の変動状況	4
(4) 評議員の変動状況	5
(5) 就業体制	6
(6) 事業実施状況表	7

1) 総 括

当建設技術センターは、昭和44年の設立以来行政の補完機関として、三重県全域における公共事業の品質向上に寄与するとともに、社会資本整備やまちづくり業務を通じ時代の要請に応じた役割を担ってきました。近年、当建設技術センターを取り巻く環境も、公共事業費の見直しや削減、予算配分の見直しなど、非常に厳しい状況が続いておりますが、平成23年3月22日に三重県知事より公益法人制度改革に基づく公益認定を受け、同年4月1日より公益財団法人として新たなスタートをすることとなりました。

事業としては、広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、研修業務や積算、品質監理、工事実施検査等の発注者支援など、より公益性の高い事業に取り組んでまいりました。研修業務においては、平成22年度より地域住民協働の集いとしてスタートした家具固定実演などの地域防災研修が、津地域を中心に、着実に各自治会に浸透し始めたほか、県内工業高校の学生に就業体験をしていただくインターンシップ実習などを実施し、地域社会の健全な発展に積極的に努めてまいりました。

また、建築分野としては、7月に、伊勢支所、東紀州支所に続く3ヵ所目の建築確認検査等取次機関として、伊賀支所を開設するなど、積極的にユニバーサルサービスの充実を図るほか、公共建築物の施工管理や検査、あるいは固定資産評価業務など、安全安心なまちづくり住まいづくりに対する支援業務に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、事業額は研修事業、支援事業等の公益目的事業で814,469千円、また、設計・調査事業、住宅関連事業等のその他の事業で339,199千円の事業収入となりました。これらの事業の推進にあたっては、経費の節減に努め経営の安定化を図ってまいりました。

また、平成24年度は、東日本大震災への職員応援の継続支援や平成23年度に発生した台風豪雨災害に引き続き、9月末に発生した台風第17号等における県南部を中心とした台風豪雨災害に対し、公益財団法人としての使命を果たすべく、県・市町の発注者支援業務や行政の補完業務としての災害復旧業務に、全職員一丸となって、応援体制を図ってまいりました。

2) 事業概要

(1) 理事会事項

H24.5.28 第1回通常理事会

- 議案 第1号 平成23年度事業報告及び決算について
- 議案 第2号 平成24年度役員報酬の変更について
- 議案 第3号 平成24年度定時評議員会の招集について
- 報告 第1号 平成24年度職務執行の状況について

H24.11.19 第1回臨時理事会

- 議案 第1号 第1回臨時評議員会の招集について
- 報告 第1号 平成24年度上半期決算状況について
- 報告 第2号 災害支援対応状況について
- 報告 第3号 職員の採用について

H25.3.14 第2回通常理事会

- 議案 第1号 平成25年度事業計画及び予算について
- 議案 第2号 平成25年度資金運用の執行方針及び計画について
- 議案 第3号 平成25年度第2回臨時評議員会の招集について
- 報告 第1号 平成24年度職務執行の状況について

(2) 評議員会事項

H24.6.18 定時評議員会

議案 第1号 平成23年度事業報告及び決算について

議案 第2号 評議員の選任について

議案 第3号 理事の選任について

H24.11.28 第1回臨時評議員会

報告 第1号 平成24年度上半期決算状況について

報告 第2号 災害支援対応状況について

報告 第3号 職員の採用について

H25.3.25 第2回臨時評議員会

議案 第1号 平成25年度事業計画及び予算について

(5) 就業体制

平成25年3月31日現在

部課名	職 員		計
	事 務	技 術	
役員付	1	2	3
総務室	3	1	4
計	4	3	7
技監		1	1
研修・調査部		2	2
研修業務課	1		1
調査・管理課	1	3	4
検査官室		2	2
計	2	7	9
建設技術部		1	1
道路課		10	10
流域環境課		10	10
計	0	21	21
建築部		1	1
建築審査課		4 (1)	4 (1)
建築評価課		3	3
建築支援課	1	2	3
構造計算適合性判定機関			0
計	1	10 (1)	11 (1)
合計	7	42 (1)	49 (1)

注:()の数は三重県よりの派遣職員数。

(6)事業実施状況表

(単位：千円)

事業	事業額
	計
	(926,079)
公益目的事業	814,469
社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業	(13,898)
	20,830
社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業	(722,422)
	590,312
社会資本の品質確保に係る材料等の試験・審査及び調査研究事業	(10,130)
	9,627
安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業	(179,629)
	193,700
	(310,288)
その他の事業	339,199
良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業	(235,517)
	280,175
質の高い住宅供給に係る住宅の性能評価及び住まいづくりに係る審査・登録等支援・補完事業	(74,771)
	59,024
合 計	(1,236,367)
	1,153,668

* 上段()は23年度実績額

下段は24年度実績額